

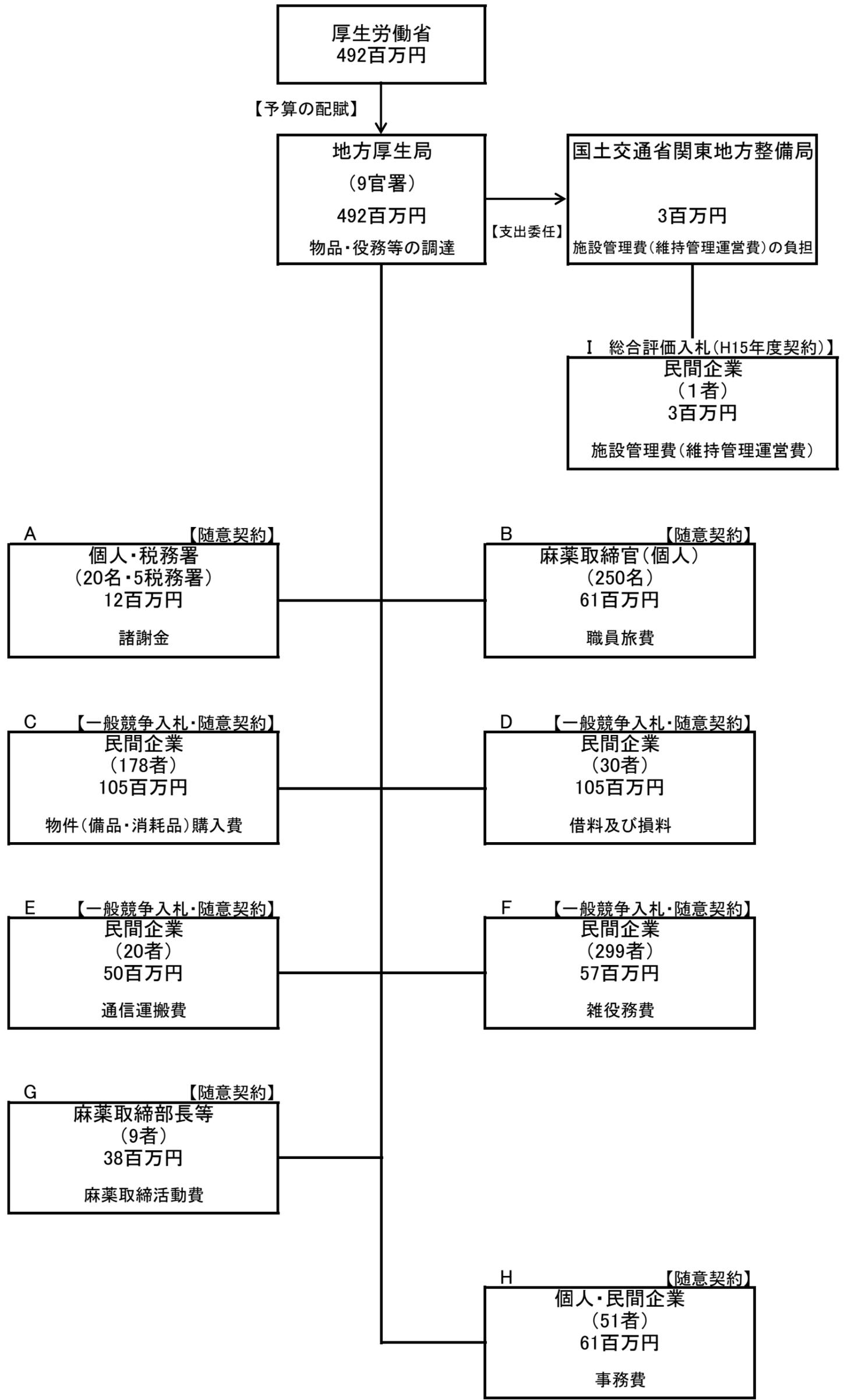
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	麻薬・覚せい剤等対策事業		担当部局庁	大臣官房地方課 (医薬食品局)		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和25年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医薬食品局監視指導・麻薬対策課)		伊東明彦(地方課) (中井川誠)			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ-3-1 麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	麻薬及び向精神薬取締法第54条第5項、大麻取締法、あへん法、覚せい剤取締法及び国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律(麻薬特例法)		関係する計画、通知等	「第三次薬物乱用防止五か年戦略」(平成20年8月22日薬物乱用対策推進本部決定)、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)、「薬物乱用防止戦略加速化プラン」(平成23年7月23日薬物乱用対策推進会議)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	複雑かつ巧妙化している麻薬・覚せい剤等(以下「薬物」という。)の密売を防止するため、国内外の関係機関と協力して薬物密売組織や末端乱用者に対する取締りを徹底し、薬物乱用の撲滅を目指すとともに、医療機関・薬局等における医療用麻薬の適正使用を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団による組織的薬物密売事犯、外国人薬物密売組織、これらから薬物を買受ける末端乱用者等の取締り ・携帯電話やインターネットを利用した大麻種子販売事犯等の取締り ・医療用麻薬の不正流通防止を目的として、医療機関・薬局等に対する立入検査を実施し、適正使用・管理を行うよう監視・指導 ・国内の捜査機関等から持ち込まれる薬物と疑われる検体の鑑定 ・薬物乱用防止に係る普及・啓発活動 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	587	560	520	514	532		
		補正予算							
		繰越し等	△6	6					
		計	581	566	520	514	532		
	執行額		531	513	492				
執行率(%)		91.4	90.6	94.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙人数を成果実績とする。			成果実績	人	479	573	500	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	麻薬取締官による麻薬・覚せい剤事犯の検挙人数を活動実績とする。			活動実績 (当初見込み)	人	479	573	500	—
						(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	985,437円/人			算出根拠	492,718,436円(執行額)/500人(検挙人数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	1	薬物鑑定用機器借料の増等					
	麻薬取締旅費	63	71						
	麻薬取締業務庁費	380	395						
	麻薬取締活動費	68	65						
計	513	532							

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の社会生活(治安)を守る事業であることから、国民のニーズは高いと言える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県等の地方自治体において実施した場合には、都道府県等による対応の相違、緊急時並びに捜査時の連携対応等に著しい支障が生じ、国民の生命・財産に重大な被害が生じるものと考えられることから、本事業は国として一体的に行う必要がある。			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	×	鑑定用機器賃貸借料等については、複数年度に渡る賃貸借契約のため、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約を締結している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	麻薬取締活動に真に必要な経費に限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>平成24年の我が国の違法薬物に関する情勢は、麻薬取締部における検挙者は、前年と比較して573名から500名に減少したものの、その検挙者は過半数を暴力団構成員が占めており、また押収量は大麻が6倍(23年:5,039g→24年:31,757g)、覚醒剤が20倍(23年:5,797g→24年:118,087g)に増加するなど、大幅に増加している状況にあり、依然として深刻な状況にある。このような状況下において、麻薬取締部はより一層の取締体制の充実強化を求められている。</p> <p>また、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」においても薬物対策の推進とともに、治安再生のための基盤整備の一環として麻薬取締官の増員の必要性が盛り込まれているほか、平成19年に策定された「第三次薬物乱用防止五か年戦略」に引き続き、本年8月に「第四次薬物乱用防止五か年戦略」が策定され、薬物対策について政府を挙げた総合的な対策を講ずるとされており、薬物乱用対策は、今後とも国が先頭に立つて行う必要があるプライオリティの高い政策課題として位置づけられているところである。</p> <p>このように、政府を挙げて実施している薬物対策の一翼を担う麻薬取締官が行う麻薬・覚せい剤等対策事業は、今後ともさらなる推進を図っていかねばならない政策課題であると考えます。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業は、麻薬・覚せい剤等対策のために必要な経費であり、例年の執行の観点から妥当であるが、コスト削減の観点から、旅費や麻薬取締活動費等の経費について更に精査を行い、予算額に反映させるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>コスト削減の観点から、麻薬取締活動費の単価を見直すこと(▲10%)等により、予算の削減を行った。(▲3,233千円)</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	640	平成23年	580	平成24年	517

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.個人A			E.NECネクサソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳(スペイン語)謝金	3	通信運搬費	麻薬取締部ネットワーク回線利用料	23
計		3	計		23
B.麻薬取締官A			F.富士テレコム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査旅費	2	雑役務費	捜査情報管理システム運用支援及び保守一式	1
計		2	計		1
C.池田理化(株)			G.関東信越厚生局麻薬取締部長		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	DNA型鑑定に係る検査試薬等一式	3	麻薬取締活動費	麻薬取締活動費	10
計		3	計		10
D.オリックス・レンテック(株)			H.東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	鑑定用機器(GC/MC等)賃貸借	28	光熱水料	電気使用料(関東信越厚生局麻薬取締部)	6
計		28	計		6
I. 九段PFIサービス(株)			J		
費目	使途	金額 (百万円)			
施設管理費	九段第3号同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業(PFI事業)に係る庁舎専有部分の施設管理費(維持管理運営費)	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	通訳(スペイン語)謝金	3	随意契約	
2	個人B	通訳(中国(北京)語)謝金	1	随意契約	
3	個人C	通訳(スペイン語)謝金	1	随意契約	
4	麹町税務署	通訳謝金等に係る源泉所得税	1	随意契約	
5	個人D	通訳(ポルトガル語)謝金	1	随意契約	
6	個人E	逮捕術講師謝金	1	随意契約	
7	個人F	通訳(中国(北京)語)謝金	1	随意契約	
8	個人G	逮捕術講師謝金	1	随意契約	
9	個人H	通訳(ベンガル語)謝金	0	随意契約	
10	個人I	通訳(英語)謝金	0	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	麻薬取締官A	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2		
2	麻薬取締官B	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	2		
3	麻薬取締官C	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
4	麻薬取締官D	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
5	麻薬取締官E	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
6	麻薬取締官F	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
7	麻薬取締官G	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
8	麻薬取締官H	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
9	麻薬取締官I	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		
10	麻薬取締官J	麻薬等犯罪取り締まりのための捜査等旅費	1		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	鑑定用消耗品等の購入	10	随意契約	
2	(有)アクア	捜査用備品等の購入	6	随意契約	
3	(株)矢沢科学	鑑定用消耗品等の購入	4	随意契約	
4	(株)ビックカメラ	捜査用備品等の購入	3	随意契約	
5	(株)ミリオンオートサービス	捜査用車両(普通乗用自動車)の交換購入	3	6	86.6%
6	(有)池田屋油店	捜査用車両用燃料(ガソリン)の購入	3	随意契約	
7	東洋カーマックス(株)	捜査用車両用燃料(ガソリン)の購入	3	随意契約	
8	(株)喜多村石油店	捜査用車両用燃料(ガソリン)の購入	3	随意契約	
9	ネットトヨタ福岡(株)	捜査用車両(普通乗用自動車)の交換購入	3	2	78.0%
10	シグマテクノ(株)	鑑定用備品等の購入	2	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリックス・レンテック(株)	鑑定用機器の賃貸借	28	随意契約	
2	日立キャピタル(株)	鑑定用機器の賃貸借	28	随意契約	
3	芙蓉総合リース(株)	鑑定用機器の賃貸借	14	随意契約	
4	NECキャピタルソリューション(株)	鑑定用機器の賃貸借	14	随意契約	
5	JA三井リース(株)	鑑定用機器の賃貸借	4	随意契約	
6	(株)おきぎんリース	鑑定用機器の賃貸借	4	随意契約	
7	中道リース(株)	鑑定用機器の賃貸借	3	随意契約	
8	九州ネクスト(株)	鑑定用機器の賃貸借	2	随意契約	
9	昭和リース(株)	鑑定用機器の賃貸借	2	随意契約	
10	(株)住友倉庫	大型証拠品保管倉庫の賃貸借	1	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ(株)	麻薬取締部ネットワーク回線利用料	29	1	100%
2	KDDI(株)	携帯電話等使用料	5	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話等使用料	4	随意契約	
4	日本郵便(株)	郵便(後納郵便・切手)利用料	3	随意契約	
5	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話等使用料	1	随意契約	
6	東日本電信電話(株)	電話等利用料	1	随意契約	
7	西日本電信電話(株)	電話等利用料	1	随意契約	
8	ソフトバンクテレコム(株)	電話等利用料	1	随意契約	
9	NTTコミュニケーションズ(株)	プロバイダ利用料	1	随意契約	
10	ドコモ・システムズ(株)	携帯電話位置検索システム利用料	0	随意契約	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム(株)	捜査情報管理システム運用保守業務	3	随意契約	—
2	日産大阪販売(株)	捜査用車両点検修理費	2	随意契約	—
3	美和電気工業(株)	鑑定機器保守点検費	2	随意契約	—
4	(株)ダイユウ設備	合同庁舎設備営繕工事費	1	随意契約	—
5	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	合同庁舎設備営繕工事費	1	随意契約	—
6	セコム(株)	セコム利用料	1	随意契約	—
7	島津サイエンス西日本(株)	鑑定用機器修理費	1	随意契約	—
8	(独)国立印刷局	官報公告料	1	随意契約	—
9	加藤電機(株)	位置情報管理機器利用料	1	随意契約	—
10	(株)ダイケングループ	合同庁舎設備保守費	1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東信越厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	10		
2	近畿厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	7		
3	九州厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	6		
4	東海北陸厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	6		
5	北海道厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	3		
6	東北厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	3		
7	中国四国厚生局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	2		
8	四国厚生支局麻薬取締部長	麻薬取締活動費	2		
9	九州厚生局沖縄麻薬取締支所	麻薬取締活動費	1		
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気使用料(関東信越厚生局麻薬取締部)	6	随意契約	
2	富士ゼロックス(株)	複写機保守料	3	随意契約	
3	九段第三合同庁舎	ガス・水道使用料(関東信越厚生局麻薬取締部)	2	随意契約	
4	(株)リコー	複写機保守料	2	随意契約	
5	沖縄電力(株)	電気使用料(九州厚生局沖縄麻薬取締支所)	2	随意契約	
6	(株)F-Power	電気使用料(関東信越厚生局麻薬取締部横浜分室)	1	随意契約	
7	(株)エネット	電気使用料(近畿厚生局麻薬取締部神戸分室)	1	随意契約	
8	(株)札幌エネルギー供給公社	暖房等熱量使用料(北海道厚生局麻薬取締部)	1	随意契約	
9	リコージャパン(株)	複写機保守料	1	随意契約	
10	富士ゼロックス広島(株)	複写機保守料	1	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九段PFIサービス(株)	九段第3号同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業(PFI事業)に係る庁舎専有部分の施設管理費(維持管理運営費:H15年度契約・維持管理期間H18年度~H32年度)	3	6	非公表
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					